

施設入所者の地域移行に係る論点に対する方向性について

現状、滋賀県内の入所施設は、ほぼ満床であり、入所者の地域移行が進まないことから、新たな入所ニーズに十分に対応できていない状況にある。また、入所施設利用者の中には地域のサービスや支援者の不足により、意図せず長期間の入所を選択せざるを得ない方がいると考えられる。

平成30年度、障害者支援施設入所者地域移行促進等検討会議では、入所者の地域移行を進める仕組みをつくるため、地域移行が進まない要因を分析した上で、論点を設定して検討を進め、大きく4つの論点に対して以下のとおり方向性の整理を行った。

- 【論点】
1. 地域移行について、入所施設も含め地域全体で継続的な議論を行う場をどのように設定するか。
 2. どのようにして本人、保護者、養護者等に理解を得るのか。
 3. 行動障害対応型GH等の住まいの場の整備をどのように進めていくのか。
 4. 地域移行を進める上で地域での支援者の拡大とその専門性を高めるために、人材育成や人材確保等をどのようにすすめるのか。

【論点1】 地域移行について、入所施設も含め地域全体で継続的な議論を行う場をどのように設定するか。

(論点として設定した理由)

⇒資源の状況等は地域によって異なり、地域ごとに各々の状況やケースに応じた支援方を継続的に検討する必要があることから論点として設定。

【現状や課題】	【論点に対する主な意見】	【方向性】
<ul style="list-style-type: none"> ・個別ケースごとに地域移行を検討するにあたり、<u>真に入所が必要な人の定義がない</u>ために、具体的な議論に繋がらない。 ・入所施設利用者の実態や入所施設が抱える課題、入所施設のあり方を地域全体で共有できていないために、<u>地域移行に係る取組を入所施設が抱え込んでしまう状況</u>がある。 ・地域移行を<u>継続的に議論する場がない</u>。 	<ul style="list-style-type: none"> ・真に入所が必要な人の定義は、行政、支援者、保護者等、主体によって異なるため、明確にすることは難しい。 ・<u>市町と相談支援専門員の間では共通認識があるのではないか</u>。 ・<u>地域自立支援協議会において、継続的に共有する場を設定し、地域全体で入所施設のあり方を検討することが重要である</u>。 ・入所施設の実態調査や見学、人材交流等の「<u>現場</u>」を知る仕掛けが必要である。 ・継続的な議論を行うにあたり、根気よく細やかにコーディネートする<u>キーパーソンが必要である</u>。 ・当該地域の動きだけでなく、地域移行に係る好事例や他の地域の状況、地域生活支援拠点の進捗状況等を県全体で共有し、情報を集約する仕組みが必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・統一的な基準をつくることは難しくとも、<u>一定の対象者像を関係者が共通認識する必要がある</u>。 ・<u>地域自立支援協議会等の既存の仕組みの中で、地域生活支援ネットワークアドバイザー等が中心となり、継続して議論を行う必要がある</u>。 ・県障害者自立支援協議会等で地域移行に関係する情報を集約し、情報提供する等の仕組みをつくる必要がある。

【論点2】どのようにして本人、保護者、養護者等に理解を得るのか。

(論点として設定した理由)

⇒障害福祉サービスの選択は当事者の思いが反映されたものであることが大前提。まずは、入所者に地域生活を選択肢の一つとして、認識してもらうためにはどうするのか。また、地域生活に対する当事者や保護者等の不安感をどのように解消するのかを検討する必要があることから論点として設定。

【現状や課題】	【論点に対する主な意見】	【方向性】
<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>入所施設での生活が長い方に地域生活のイメージを持ってもらうことは難しい。</u> ・ 当事者や保護者等が地域移行に対して漠然とした不安感をもっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>入所施設での生活と地域での生活の違い、地域で安心した生活ができることを感じられる仕組みづくりが必要である。</u>施設見学に始まり、継続的に体験できる場の設定を行い、その成功事例を家族や養護者を通して広めてもらい、地域生活への移行の気運を醸成する。退所後も、環境調整が必要な場合に<u>入所施設が利用できる等の担保が本人等の安心感につながる。</u> ・ <u>地域移行のみに焦点をあてるのではなく、移行前の地域生活の体験や移行後における地域生活等も含め、相談支援事業者等が丁寧にフォローアップすることが重要である。</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域生活と入所施設での生活の違いを詳細に分析した上で、<u>当事者や保護者が地域生活をイメージできるよう、丁寧な説明を行うとともに、</u>選択肢として考えてもらえるよう、<u>継続的に体験できる場の設定を行う必要がある。</u> ・ 当事者や保護者等に安心感を持ってもらうため、状況に応じて<u>入所施設に戻れる仕組みや地域移行の前から後までの丁寧なフォローアップが必要である。</u>

【論点3】行動障害対応型GH等の住まいの場の整備をどのように進めていくのか。

(論点として設定した理由)

⇒入所者の地域移行の受皿となるGH等について、計画的に施設整備を行っていく必要があることから、論点として設定。

【現状や課題】	【論点に対する主な意見】	【方向性】
<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>GH等の住まいの場が不足している。</u> <hr/> <ul style="list-style-type: none"> ・ GH整備において地域の理解が得られない等、整備をすすめる中でも、新たな課題が出てきている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域生活支援拠点の核となる行動障害対応型GHの整備を優先する等、<u>計画的な整備が必要である。</u> ・ 現状の改修費用や建設費用の補助等では不足しがちである。 <hr/> <ul style="list-style-type: none"> ・ 家賃補助や市の土地の提供、地域の理解等、事業者と行政の整備の方向性を揃えることが重要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 行政が事業者に対し、<u>施設整備の考え方や優先順位等を丁寧に説明することが必要である。</u> <hr/> <ul style="list-style-type: none"> ・ 整備費用に対する補助だけでなく、地域住民の理解や地域交流活動を促進する等のために、<u>行政と事業者で協働や役割を分担する必要がある。</u>

【論点4】地域移行を進める上で地域での支援者の拡大とその専門性を高めるために、人材育成や人材確保等をどのようにすすめるのか

(論点として設定した理由)

⇒地域での受け止めを考えるにあたり、受け止める側の専門性の強化や支援者の拡大を図る必要があることから論点として設定。

【現状や課題】	【論点に対する主な意見】	【方向性】
<ul style="list-style-type: none"> ・ 支援人材が不足している。 <hr/> <ul style="list-style-type: none"> ・ 相談支援専門員の不足やサービス費の単価を理由に、<u>入所者に対して、丁寧なモニタリングを実施できていない現状</u>がある。 <hr/> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>入所者を地域で受け入れる場合、手厚い支援や専門的な支援が必要</u>となることが多い。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害福祉に関心のある人を増やす取組が重要である。 ・ <u>介護職を志望する学生に、高齢者支援だけでなく、障害者支援の仕事もあることを伝えることが重要</u>である。 <hr/> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>施設入所者のニーズの把握等</u>は、相談支援事業所等で担うべきと考えるが、体制的に難しいのが現状である。例えば、地域協議会の中で入所先や入院先と相談支援がともに、入所者のニーズを把握する等、<u>役割分担を検討</u>してはどうか。 <hr/> <ul style="list-style-type: none"> ・ 各圏域で中心的に助言やコーディネートを行う人材の育成の他、<u>その連携やバックアップ機能の整備が重要</u>である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者支援の仕事や魅力を発信し、障害者を支援する人材の確保に、つなげるための仕掛けが必要である。 <hr/> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>相談支援専門員の不足の要因や相談支援体制の課題を洗い出し、対応策を検討</u>する必要がある。 <hr/> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>相談支援事業所を中心に自立支援協議会や基幹相談支援センター、認証ケアマネがサポートを行う等、重層的な支援体制の構築</u>が必要である。 ・ <u>県が実施している広域的、専門的相談支援</u>について、対象者の重度化や複雑化等の他、相談支援制度の変化に対応し、より専門的な支援が行えるよう、<u>そのあり方を検討</u>する必要がある。